



2024年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月15日

上場会社名 株式会社 マルヨシセンター
コード番号 7515 URL <http://ww2.maruyoshi-center.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 佐竹 克彦

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長COO 兼CFO管理本部長 (氏名) 加藤 宏道

TEL 087-874-5511

定時株主総会開催予定日 2024年5月30日 配当支払開始予定日 2024年5月31日

有価証券報告書提出予定日 2024年5月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日～2024年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	39,823	3.3	411	51.4	397	50.5	135	4.8
2023年2月期	38,535		272		264		142	

(注) 包括利益 2024年2月期 178百万円 (28.8%) 2023年2月期 138百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	145.72		4.6	2.5	1.0
2023年2月期	153.37		5.0	1.6	0.7

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 百万円 2023年2月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっているため2023年2月期に係る対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	16,195	3,255	18.8	3,259.52
2023年2月期	16,148	3,067	17.9	3,108.13

(参考) 自己資本 2024年2月期 3,047百万円 2023年2月期 2,885百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	1,534	681	745	1,048
2023年2月期	665	379	400	940

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期		0.00		30.00	30.00	28	19.6	0.9
2024年2月期		0.00		30.00	30.00	28	20.6	0.9
2025年2月期(予想)		0.00		30.00	30.00		35.1	

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	0.4	310	24.7	300	24.6	80	41.0	85.57

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期	934,999 株	2023年2月期	934,999 株
期末自己株式数	2024年2月期	119 株	2023年2月期	6,643 株
期中平均株式数	2024年2月期	929,824 株	2023年2月期	928,356 株

(参考)個別業績の概要

2024年2月期の個別業績(2023年3月1日～2024年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	39,278	3.1	341	94.4	320	97.9	117	59.5
2023年2月期	38,092		175		162		73	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	126.12	
2023年2月期	79.07	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しているため2023年2月期に係る対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	15,474	2,707	17.5	2,896.59
2023年2月期	15,421	2,586	16.8	2,766.30

(参考) 自己資本 2024年2月期 2,707百万円 2023年2月期 2,586百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1. 経営成績の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
(4) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(2023年3月1日～2024年2月29日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は収束しつつあり、国内における行動制限や海外からの入国制限の緩和により改善の兆しが見られる一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、円安によるエネルギー価格や原材料価格の高騰、物価上昇など依然として先行き不透明な状況が続いております。

個人消費につきましては、行動自粛の緩和などで観光スポットやイベントへの人出が増加するなど、幾分明るさを取り戻しつつありますが、生活必需品の値上げは留まるところを知らず、厳しい状況で推移いたしました。

小売業界におきましても、物価上昇による将来への不安に伴う購買意欲の低下、激増する労働需要に伴う人件費関連コストの増加、エネルギー価格の高騰に伴う光熱費や運賃等の経費の増加など、業界を取り巻く環境は引き続き厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社では「お客様満足度の向上」を戦略に掲げ、店舗では小売業の原点に立ち戻り、「挨拶」の徹底、「クリンリネス」の徹底、「品切れ」の防止、「売込む」売場作りを営業方針とし、スマイルキャンペーンの実施、清掃・衛生マニュアルに基づく衛生管理の徹底、品切れしてはいけない商品リストによるピーク時の在庫管理の徹底を継続することで、売場の基準を高めました。また、売込む力の強化を図り、お客様への商品情報の発信や料理レシピを基にした関連商品の一カ所陳列による食卓提案、さらに、お客様におすすめ商品が一目で分かるような売込み商品のボリューム陳列などを全店で展開し、販売力向上に努めました。一方、お客様に提供させていただく商品については、経営理念である「健康とおいしさ」を追求すべく、それぞれのカテゴリーに課題を設定して「マルヨシクオリティー」の底上げを目指しました。特にお魚屋さんのお寿司「魚よしの寿司」は、当社の品質を代表する商品と位置づけ、よりおいしさにこだわった上質なお寿司に仕上げました。また、当社の強みであるデリカ(惣菜)においても、品質とバラエティーにこだわり当社経営レストラン「ミケイラ」シェフ監修パスタの開発を進めるとともに、各地域・各国フェアを定期的実施し多くの新商品を発信することで独自化、差別化を進めました。精肉部門では、製造出荷品の品質向上を課題とし、当社生鮮加工センターから出荷されるお肉の品質の向上、品揃えの拡大を進め、店内加工の商品にも劣らない商品力の実現を目指しました。さらに、新しい試みとして当社製造品の味と品質確認を行う「味Gメン」を導入し、「マルヨシクオリティー」の維持向上を図りました。このような取り組みを通して、「健康とおいしさ」を追求することにより「お客様満足度」の高いお店作りを進めました。

一方、原油価格の高止まりや円安を起因とする商品原価・原材料の高騰や電気光熱費の増加、労働需要の高まりに伴う人件費の増加への対応として、冷蔵庫使用方法の見直しや省エネ投資による電気使用量の節減、マルチジョブ化をさらに進めることで一人当たりの荒利高の向上に取り組みました。

このような取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は383億41百万円(前期比3.0%増)、営業利益は4億11百万円(前期比51.4%増)、経常利益は3億97百万円(前期比50.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1億35百万円(前期比4.8%減)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、当社を取り巻く外部環境はなお厳しく、人口減少や実質所得の縮小、節約志向などによる個人消費の伸び悩みなど、引き続き予断を許さない状況であります。また、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や資源価格の上昇等、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような環境のもと、当社では引き続き「マルヨシクオリティー」の追求を方針とし、お客様に満足いただける売場作りをさらに強化するとともに、接客サービスの向上を目指し、マニュアルにとらわれない「お客様中心」のサービス構築を図ります。また、商品についても「健康とおいしさ」をキーワードに、より高い品質を追求し、海産物、精肉、デリカ(惣菜)を強化カテゴリーと位置づけさらなる差別化を進めることで、生鮮の魅力度向上を図ります。あわせて「味Gメン」による味と品質チェックも継続し、より高い「マルヨシクオリティー」の実現を目指します。さらに、お客様が「必要な時に」「必要なものが」「必要な数量」揃った売場を目指して時間帯別の売場管理を徹底してまいります。一方、製造工場の生産性向上を重要課題ととらえ、製造商品の選択と集中による製造効率の向上、また、新しい製造機器への投資による生産性の引上げに取り組みます。加えて、一昨年より進めてきた働イズミとのシステム、仕入、物流の統合を本年6月から本格稼働させることにより、仕入れ原価の低減、効率化によるコスト削減、物流体制の整備を実現し、利益拡大を図るとともにお客様へのサービス品質を高めてまいります。

一方、継続する電力料金の高騰への対応として、計画的な冷蔵庫の入れ替えなど積極的な省エネ投資による電気使用量の削減を進めます。また、困窮する人員確保を背景とした人件費の増加については、優先順位を強く意識した業務の選択による作業改善を進めることで生産性の改善を図り、人員不足への対応と一人当たりの荒利高の引上げを目指します。

さらに、自身に高いチャレンジ目標を設定した従業員を選抜し、上位役職を与える制度を導入するなど、人的資本への投資とその回収を積極的に行うことで、業績向上につなげてまいります。

次期の業績につきましては、営業収益400億円(前期比0.4%増)、営業利益3億1百万円(24.7%減)、経常利益3億円(24.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は80百万円(41.0%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産)

① 資産

当連結会計年度における総資産は、161億95百万円と前期末と比べ47百万円増加いたしました。

前期末に比べ有形固定資産は69百万円増加し、109億47百万円、無形固定資産は、91百万円減少し、5億29百万円となりました。

投資その他の資産は前期末に比べ11百万円増加し、16億65百万円となりました。その主な内訳は、差入保証金が20百万円減少した一方で投資有価証券が26百万円増加したことなどによるものであります。

② 負債

負債は前期末に比べ1億41百万円減少し、129億39百万円となりました。未払法人税等が1億18百万円、買掛金が71百万円増加した一方で、長期、短期を合わせた借入金や社債など有利子負債の総額が6億53百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

純資産は親会社株主に帰属する当期純利益1億35百万円などにより、前期末に比べ1億88百万円増加の32億55百万円となりました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により15億34百万円増加し、投資活動により6億81百万円、財務活動により7億45百万円減少いたしました。

この結果、現金及び現金同等物は、1億7百万円増加し、当連結会計年度末残高10億48百万円(前期比11.4%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、15億34百万円(前期比130.7%増)となりました。その主な内訳は、売上債権の増加2億9百万円などの減少、税金等調整前当期純利益2億61百万円、キャッシュアウトを伴わない減価償却費7億64百万円、減損損失1億41百万円や未払消費税1億42百万円などの増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、6億81百万円(前期比79.4%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7億37百万円、無形固定資産の取得による支出1億11百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、7億45百万円(前期比86.2%増)となりました。これは主に短期長期あわせた借入金が4億75百万円減少したこと、社債の償還による支出1億78百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率 (%)	10.76	13.33	16.92	17.87	18.82
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.66	16.56	15.83	16.60	23.32
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.69	5.43	-	12.44	4.97
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.75	23.67	-	11.86	31.52

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により計算しております。
- ・キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ・2022年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、業績動向及び今後の経営環境を総合的に勘案して、継続的な企業価値の向上を通じて安定した配当をすることを基本方針としております。したがって、内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら、競争力を強化するための設備投資等に有効活用してまいります。

この方針に基づきまして、期末配当は1株当たり30円の配当の実施を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「健康とおいしさ（健康民主主義、おいしさ民主主義）」を経営理念としております。小売事業及びこれに関連する業務を通して、地域のお客様に、より健康的で豊かな食を中心とした生活シーンを積極的に提案することにより、豊かな食生活の実現に寄与することを企業使命と捉えて事業活動を展開してまいります。

この経営理念の下で、「健康とおいしさ」を更に追求した「マルヨシクオリティ」の維持向上のため、「味」「品質」だけでなく、「楽しさ」「便利さ」にもこだわった「ライフスタイル提案型スーパーマーケット」として、総合的な「お客様満足度の向上」を目指してまいります。

このような方針を通じて、経営基盤の一層の強化を図り、香川県を中心とする北四国の地場スーパーマーケットとして商圏シェアを高めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

長期ビジョン達成のため、「マネジメントイノベーション」「戦略イノベーション」「マーチャンダイジングイノベーション」「業務イノベーション」の4つのイノベーションを策定し、取り組んでおります。

1. 「業務イノベーション」

お客様の満足度を最大化することを最優先した上で、経営効率の改善を両立させていきます。そのための業務革新として、お客様の満足度を向上させるため、且つ、生産性の向上を図るため、製・配・販の全体最適化を目指します。

2. 「マーチャンダイジングイノベーション」

自社ブランド「オリジナルBOX」を始めとした「健康とおいしさ」のテーマに沿った差別化商品及び独自化商品の開発の促進、超鮮度の取り組みなどによる新たな価値創造により、競合他社との差別化を進めるとともに、仕入改革による値入改善、低糖質・グルテンフリーなど美容コンシャスな商品開発を目指します。お客様に対して、こだわりや良さ、お得感などの見える化を推進し、魅力ある売場を実現します。

3. 「戦略イノベーション」

マーケティングにより、それぞれの地域(商圏)に対して、お客様のニーズに応えた商品、品揃えを基準に、感性に働きかける魅力ある売場作り、豊かなライフスタイルを提案する地域に密着した店作り、時代にマッチした業態を構築し、お客様に愛されるお店を目指します。また、新たに美容マーケットの取り込みによる新市場の開拓を目指します。

4. 「マネジメントイノベーション」

全員参加型の経営を目指し、組織をフラット化し、実行スピードを向上させ、高効率運営体制の構築を目指し、実行力の向上を図ります。

(3) 会社の対処すべき課題

新たな価値が創造できる体制を構築するためには、経済・社会構造への変化対応が重要と考えております。今後共、仕入、販売、物流、教育など、幅広い範囲での改革に取り組んでまいります。

簡便需要や外食需要に対応するために、より味と品質にこだわった生鮮簡便商品や外食グレードのデリカ（惣菜）の開発をよりスピーディーに進めてまいります。

また、より強固な経営基盤の構築を目的とした、店舗での部門別縦割り運営の解消による人員活用の効率化や加工センターの活用強化により、生産性の改善にも引き続き取り組んでまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、当面の間、日本基準を採用することとしております。I F R S（国際財務諸表報告基準）の適用につきましては、国内外の状況を踏まえ、適切に対応する方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,128,345	1,110,532
売掛金	420,372	629,923
商品	1,234,521	1,160,487
その他	207,206	149,411
流動資産合計	2,990,445	3,050,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,145,512	16,250,088
減価償却累計額	△12,738,064	△13,033,172
建物及び構築物(純額)	3,407,447	3,216,916
機械装置及び運搬具	2,141,331	2,145,359
減価償却累計額	△1,859,706	△1,853,884
機械装置及び運搬具(純額)	281,624	291,474
工具、器具及び備品	2,760,582	2,760,065
減価償却累計額	△2,367,146	△2,442,336
工具、器具及び備品(純額)	393,436	317,728
土地	6,691,414	6,621,770
リース資産	384,977	423,975
減価償却累計額	△281,241	△347,328
リース資産(純額)	103,735	76,646
建設仮勘定	715	422,837
有形固定資産合計	10,878,373	10,947,375
無形固定資産	620,909	529,130
投資その他の資産		
投資有価証券	297,783	323,935
繰延税金資産	508,447	512,274
差入保証金	819,815	798,871
その他	60,635	63,381
貸倒引当金	△32,720	△32,720
投資その他の資産合計	1,653,961	1,665,743
固定資産合計	13,153,244	13,142,248
繰延資産		
社債発行費	4,783	2,890
繰延資産合計	4,783	2,890
資産合計	16,148,474	16,195,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,359,706	2,430,900
短期借入金	250,000	550,000
1年内償還予定の社債	178,000	163,000
1年内返済予定の長期借入金	2,145,807	1,972,142
未払法人税等	15,857	134,032
賞与引当金	114,872	118,194
契約負債	82,861	87,257
その他	877,393	959,597
流動負債合計	6,024,499	6,415,123
固定負債		
社債	500,000	337,000
長期借入金	5,203,227	4,601,463
リース債務	50,771	56,876
退職給付に係る負債	1,061,059	1,073,178
役員退職慰労引当金	53,540	55,284
資産除去債務	113,540	115,641
その他	74,062	285,036
固定負債合計	7,056,200	6,524,478
負債合計	13,080,699	12,939,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金	514,827	517,745
利益剰余金	1,321,359	1,428,803
自己株式	△24,743	△461
株主資本合計	2,889,441	3,024,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14,689	12,894
退職給付に係る調整累計額	10,700	10,276
その他の包括利益累計額合計	△3,989	23,171
非支配株主持分	182,322	208,634
純資産合計	3,067,775	3,255,891
負債純資産合計	16,148,474	16,195,493

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	37,238,378	38,341,480
売上原価	28,472,476	29,250,728
売上総利益	8,765,901	9,090,752
営業収入	1,297,534	1,482,366
営業総利益	10,063,436	10,573,118
販売費及び一般管理費		
販売促進費	326,716	319,372
消耗品費	234,583	271,653
運賃	613,752	615,942
賃借料	17,170	15,537
地代家賃	733,245	733,877
修繕維持費	461,833	445,918
給料手当及び賞与	4,444,617	4,550,587
福利厚生費	627,054	646,264
賞与引当金繰入額	101,984	104,998
退職給付費用	69,173	63,158
役員退職慰労引当金繰入額	7,840	6,944
水道光熱費	1,030,962	934,756
減価償却費	572,610	638,867
その他	549,871	813,481
販売費及び一般管理費合計	9,791,414	10,161,359
営業利益	272,022	411,758
営業外収益		
受取利息	485	477
受取配当金	6,782	7,974
未回収商品券等受入益	5,880	5,189
受取手数料	5,376	5,220
受取保険金	15,074	1,509
保険配当金	2,675	2,678
リサイクル材売却益	6,624	6,356
補助金収入	3,212	1,127
その他	8,848	10,451
営業外収益合計	54,959	40,985
営業外費用		
支払利息	55,408	48,501
その他	7,456	6,624
営業外費用合計	62,864	55,125
経常利益	264,117	397,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	798	1,479
投資有価証券売却益	-	7,061
特別利益合計	798	8,541
特別損失		
固定資産除却損	24,716	1,721
減損損失	18,240	141,668
ゴルフ会員権評価損	5,320	-
投資有価証券売却損	-	1,370
特別損失合計	48,276	144,759
税金等調整前当期純利益	216,638	261,400
法人税、住民税及び事業税	53,468	125,979
法人税等調整額	9,567	△15,791
法人税等合計	63,035	110,188
当期純利益	153,603	151,212
非支配株主に帰属する当期純利益	11,217	15,720
親会社株主に帰属する当期純利益	142,385	135,492

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	153,603	151,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,388	27,584
退職給付に係る調整額	△11,738	△423
その他の包括利益合計	△15,126	27,160
包括利益	138,477	178,373
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	127,280	152,061
非支配株主に係る包括利益	11,196	26,311

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,077,998	514,827	1,208,504	△24,743	2,776,586
会計方針の変更による累積的影響額			△1,482		△1,482
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,077,998	514,827	1,207,021	△24,743	2,775,104
当期変動額					
剰余金の配当			△28,048		△28,048
親会社株主に帰属する当期純利益			142,385		142,385
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	114,337	-	114,337
当期末残高	1,077,998	514,827	1,321,359	△24,743	2,889,441

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11,301	22,438	11,136	171,125	2,958,849
会計方針の変更による累積的影響額					△1,482
会計方針の変更を反映した当期首残高	△11,301	22,438	11,136	171,125	2,957,367
当期変動額					
剰余金の配当			-		△28,048
親会社株主に帰属する当期純利益			-		142,385
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,388	△11,738	△15,126	11,196	△3,929
当期変動額合計	△3,388	△11,738	△15,126	11,196	110,408
当期末残高	△14,689	10,700	△3,989	182,322	3,067,775

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,077,998	514,827	1,321,359	△24,743	2,889,441
当期変動額					
剰余金の配当			△28,048		△28,048
親会社株主に帰属する当期純利益			135,492		135,492
自己株式の取得				△195	△195
自己株式の処分		2,918		24,477	27,395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2,918	107,443	24,282	134,644
当期末残高	1,077,998	517,745	1,428,803	△461	3,024,086

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△14,689	10,700	△3,989	182,322	3,067,775
当期変動額					
剰余金の配当					△28,048
親会社株主に帰属する当期純利益					135,492
自己株式の取得					△195
自己株式の処分					27,395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,584	△423	27,160	26,311	53,472
当期変動額合計	27,584	△423	27,160	26,311	188,116
当期末残高	12,894	10,276	23,171	208,634	3,255,891

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	216,638	261,400
減価償却費	693,195	764,579
有形固定資産売却損益(△は益)	△798	△1,479
減損損失	18,240	141,668
有形固定資産除却損	5,802	161
無形固定資産除却損	3,720	-
契約負債の増減額(△は減少)	82,861	4,395
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△28,574	11,509
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17,560	1,744
受取利息及び受取配当金	△7,267	△8,451
支払利息	55,408	48,501
売上債権の増減額(△は増加)	△46,330	△209,550
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,907	72,168
仕入債務の増減額(△は減少)	7,424	71,193
未払金の増減額(△は減少)	34,459	△11,641
前受金の増減額(△は減少)	△4,232	1,528
未払消費税等の増減額(△は減少)	△35,395	142,128
その他	△36,351	297,336
小計	945,148	1,587,192
利息及び配当金の受取額	6,807	7,990
利息の支払額	△56,097	△48,703
法人税等の支払額	△230,549	△75,452
法人税等の還付額	-	63,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	665,309	1,534,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△275,000	△129,500
定期預金の払戻による収入	272,000	255,000
有形固定資産の取得による支出	△352,651	△737,788
有形固定資産の売却による収入	1,087	1,480
無形固定資産の取得による支出	△41,704	△111,718
差入保証金の差入による支出	△428	△173
差入保証金の回収による収入	15,190	21,117
投資有価証券の取得による支出	△3	△6,158
投資有価証券の売却による収入	-	31,462
その他	1,533	△5,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△379,975	△681,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	300,000
長期借入れによる収入	2,065,000	1,520,000
長期借入金の返済による支出	△2,359,100	△2,295,429
社債の発行による収入	98,990	-
社債の償還による支出	△181,000	△178,000
リース債務の返済による支出	△96,468	△95,682
自己株式の取得による支出	-	31,594
自己株式の処分による収入	-	△195
配当金の支払額	△27,936	△27,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	△400,514	△745,649
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△115,181	107,687
現金及び現金同等物の期首残高	1,056,026	940,845
現金及び現金同等物の期末残高	940,845	1,048,532

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが小売事業のみであり、当社の経営成績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には、レストラン等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
減損損失	17,880	359	-	18,240

(注) 「その他」の金額はレストランに係るものです。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
減損損失	140,851	817	-	141,668

(注) 「その他」の金額はレストランに係るものです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
当期償却額	8,645	-	-	8,645
当期末残高	4,322	-	-	4,322

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
当期償却額	4,322	-	-	4,322
当期末残高	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	3,108.13円	3,259.52円
1株当たり当期純利益	153.37円	145.72円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	142,385	135,492
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	142,385	135,492
普通株式の期中平均株式数(株)	928,356	929,824

(重要な後発事象)

該当事項はありません。